

1. 組織名

日本繊維産業連盟

2. 提出意見①

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

- ・TPP交渉参加による最大のメリットは、繊維製品の関税率が総じて高い(日本の2~3倍)米国市場アクセスの改善と考えられる。
- ・日本の繊維貿易は、中国を中心とするアジア地域とのウエイトが非常に高いが、米国向け繊維輸出は、今なお日本の繊維輸出全体の8%を占めており、かつ輸出額が輸入額を上回る数少ない繊維貿易黒字相手国となっている。今後、米国市場アクセスが改善(関税自由化)された場合の効果は大きいと考えている。
- ・さらに、自動車、エレクトロニクス、医療分野など繊維業界のユーザー業界の米国向け輸出が維持、拡大されれば、産業資材分野の需要拡大にもつながることが期待され、日本が得意とする高性能・高機能繊維のさらなる拡大のチャンスと捉えている。(繊維分野以外での関税撤廃も間接的な波及効果が期待できる。)

2. 提出意見②

該当する交渉分野

原産地規則

意見

- ・これまでのTPP交渉の過程では、繊維分野がセンシティブ扱いされ、かつヤーンフォワードを前提とした非常に厳しい原産地規則が議論されていると聞いている。
- ・日本はこれまでASEANや主要国とのFTAで、2工程基準を採用してきており、今後拡大する広域経済連携との整合性を保つ上でも非常に重要と思うので、TPP交渉においても2工程基準を主張し、日本の繊維貿易・投資の拡大に資するルールの構築をスピーディに目指して頂きたい。

【参考】TPP交渉における交渉分野

物品市場アクセス	原産地規則	貿易円滑化	SPS(衛生植 物検疫)	TBT(貿易の 技術的障壁)	貿易救済	政府調達
知的財産	競争政策	越境サー ビス	商用関係者 の移動	金融サー ビス	電気通信 サービス	電子商取引
投資	環境	労働	制度的事項 (法律的事項)	紛争解決	協力	分野横断的 事項